

「政治を支える構造」変革に

女性議員比率

都議選の結果、48人の女性候補者が当選し、女性議員比率は33.3%から37.8%上がった。最終回では、女性議員が増えることで何が変わるのかを考えた。

政策に変化をもたらすのは属性そのものではない。実証政治学では政治家のジェンダーが政策選択に直結するのは限定的であるとする分析が多い。

上智大学の三浦まり教授も、女性議員が増えることの政策面でのメリットを議論するのは見当違いである、と言う。首長を例にすると分

研究によれば、男性知事

と女性知事の議会発言パターンに統計的な差は見いだされない(小西 2023)。また、アメリカの議員研究でも、議員のジェンダーによって政策選好が異なるのは外交防衛分野のみで、その他の分野では差がないと報告されている(Koeh & Fulton 2011)。

実証政治学では、政治家のジェンダーが政策に明確に影響するという計量分析結果は多くはない。知事の例では、関西学院大学の小西美穂教授の

さらに、津田塾大学総合政策部の学生が分析したところ、23区議会の女性議員比率と予算配分には統計的な関連は見つからなかった。女性議員比率が政策を左右するといった単純な因果は、実証政治学の多くの分析では支持されていない。

それでは、女性議員比率はどういった部分に影響するのか。注目すべきは、議会運営や議員自身の働き方・キャリアパスといった構造的側面であ

る。昼夜を問わず仕事に従事し、一つの職場で長年働き、その収入で家族を養うといった働き方を「しない・できない」議員が増えれば、議会運営は変わらざるをえない。

時間を制限する方向で調整を進めている。また、議員の産休・育休も課題となる。障害を持つ議員の存在が、発言方法や質問時間などの議事運営ルールに影響を与えるように、女性議員比率は議員の労働環境に影響を与え

ている。実際、津田塾大学中條研究室による都議会議員への調査では、都議会が女性にとつて働きやすい場所であるとは認識されていない。21年の調査では62%の議員が都議会は女性にとって「働きにくい」「どちらかという働きにくい」と回答し、48%が都議会は性別による不公平が生じるような制度・習慣(深夜議会など)が存在していると回答している。

一方、出産によってキャリアが分断されがちな女性は、逆に言うところのリアに対する柔軟性があるともいえる。例えば、政治家の行動は、次の選挙での当選を目指す「再選インセンティブ」や、政党内要職や大臣と言ったポストを目指す「昇進インセンティブ」で説明されるが、こうしたインセンティブを持たない議員、例えば、今回の再生の道の公約のように議員は2期までと決めていたり、要職を目指すなかつたりする議員は、政治家のキャリアに対して柔軟で、自らの政策選好に忠実な行動をとる可能性がある。こういった柔軟性は必ずしも女性議員に限らないが、傾向として女性議員に多いことから、女性議員が増えることによって議員全体の行動パターンが多様性と政策重視志向が広がる可能性がある。つまり、女性議員が増えることで、議員の働き方やキャリアへの影響を通じた政治の変容が期待される。



女性知事に加え、全国一となる女性議員比率で東京の政治はどう変わるのか

なお、選挙活動や政治活動で、政治家であるがゆえの(有権者や周囲からの)ハラスメントは性差を問わず7割の議員が経験しており、議員共通の問題である(2021年調査)。女性の育休のみならず、男性の育休推進も東京都の課題となつている。今回の都議選の候補者アンケートとポトマツチの回答で、都による諸政策のうち不十分とした割合が最も多かったのが男性育休取得促進政策だった。これは男性議員が育休に対しても言える。中條研究室の23年都議会議員調査では、「都議会は男女問わず、育休が取得しやすい環境にな」と回答する議員が64%を占めた。もっとも、議決権を持ち、代理が困難な議員の立場で議員が育休を取得するのは理論的な整理が難しい。しかし、女性議員が必要に迫られて取得する産休・育休を、男性議員には必要ないという説明もまた難しい。一方、出産によってキャリアが分断されがちな女性は、逆に言うところのリアに対する柔軟性があるともいえる。例えば、政治家の行動は、次の選挙での当選を目指す「再選インセンティブ」や、政党内要職や大臣と言ったポストを目指す「昇進インセンティブ」で説明されるが、こうしたインセンティブを持たない議員、例えば、今回の再生の道の公約のように議員は2期までと決めていたり、要職を目指すなかつたりする議員は、政治家のキャリアに対して柔軟で、自らの政策選好に忠実な行動をとる可能性がある。こういった柔軟性は必ずしも女性議員に限らないが、傾向として女性議員に多いことから、女性議員が増えることによって議員全体の行動パターンが多様性と政策重視志向が広がる可能性がある。つまり、女性議員が増えることで、議員の働き方やキャリアへの影響を通じた政治の変容が期待される。

おわり

